

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号附則第3条。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年8月1日から平成21年4月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年8月1日から平成22年4月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年8月1日から平成21年4月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年8月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,237,262	1,170,208
受取手形及び売掛金	1,527,459	1,336,616
商品及び製品	9,818	12,018
仕掛品	824	9,685
原材料及び貯蔵品	264,265	251,948
その他	108,531	84,400
貸倒引当金	△30,536	△6,850
流動資産合計	3,117,625	2,858,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	705,615	733,552
土地	952,440	971,954
その他（純額）	514,534	505,378
有形固定資産合計	※1 2,172,590	※1 2,210,886
無形固定資産		
142,140	142,140	149,475
投資その他の資産		
投資有価証券	414,781	410,466
関係会社株式	70,883	72,475
その他	392,190	323,765
貸倒引当金	△84,748	△32,575
投資その他の資産合計	793,105	774,131
固定資産合計	3,107,836	3,134,492
資産合計	6,225,462	5,992,518
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,343,336	1,240,951
短期借入金	659,298	601,638
未払法人税等	32,848	80,301
賞与引当金	28,228	17,533
その他	364,965	307,839
流動負債合計	2,428,678	2,248,263
固定負債		
長期借入金	1,442,962	1,414,594
その他	500,943	530,127
固定負債合計	1,943,905	1,944,721
負債合計	4,372,583	4,192,984

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	441,153	441,153
利益剰余金	976,103	910,091
自己株式	△1,144	△1,144
株主資本合計	1,828,032	1,762,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,846	37,512
評価・換算差額等合計	24,846	37,512
純資産合計	1,852,878	1,799,534
負債純資産合計	6,225,462	5,992,518

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
売上高	※ 8,170,603	※ 9,529,344
売上原価	5,597,204	6,862,684
売上総利益	2,573,399	2,666,660
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	824,958	912,809
貸倒引当金繰入額	4,100	73,866
賞与引当金繰入額	20,634	23,991
その他	1,323,514	1,425,142
販売費及び一般管理費合計	2,173,207	2,435,809
営業利益	400,191	230,850
営業外収益		
受取利息	282	56
受取配当金	2,458	2,793
受取賃貸料	20,681	21,533
作業くず売却益	11,639	10,810
その他	12,510	9,812
営業外収益合計	47,573	45,005
営業外費用		
支払利息	52,076	45,667
貸倒引当金繰入額	—	2,448
その他	636	2,668
営業外費用合計	52,712	50,784
経常利益	395,052	225,071
特別利益		
固定資産売却益	317	4,478
固定資産受贈益	10,984	—
その他	2,157	40
特別利益合計	13,459	4,518
特別損失		
固定資産売却損	519	—
固定資産除却損	2,456	8,029
投資有価証券評価損	16,862	17,994
関係会社株式評価損	—	1,592
特別損失合計	19,839	27,615
税引前四半期純利益	388,672	201,974
法人税、住民税及び事業税	174,440	84,568
法人税等調整額	△6,182	5,531
法人税等合計	168,257	90,099
四半期純利益	220,414	111,875

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	※ 2,045,352	※ 2,579,558
売上原価	1,622,619	2,015,155
売上総利益	422,733	564,403
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	250,932	283,823
貸倒引当金繰入額	—	6,298
賞与引当金繰入額	13,756	15,994
その他	320,990	386,005
販売費及び一般管理費合計	585,678	692,121
営業損失(△)	△162,945	△127,718
営業外収益		
受取利息	72	19
受取賃貸料	6,842	7,216
作業くず売却益	3,034	3,849
その他	4,187	1,350
営業外収益合計	14,137	12,436
営業外費用		
支払利息	14,124	12,760
貸倒引当金繰入額	—	139
その他	0	2,668
営業外費用合計	14,123	15,568
経常損失(△)	△162,930	△130,851
特別利益		
固定資産売却益	—	30
貸倒引当金戻入額	692	—
投資有価証券評価損戻入益	—	11,997
その他	—	40
特別利益合計	692	12,067
特別損失		
固定資産除却損	1,505	560
投資有価証券評価損	4,809	9,644
特別損失合計	6,314	10,204
税引前四半期純損失(△)	△168,553	△128,987
法人税、住民税及び事業税	△66,960	△57,739
法人税等調整額	835	5,761
法人税等合計	△66,125	△51,977
四半期純損失(△)	△102,427	△77,009

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	388,672	201,974
減価償却費	263,134	294,666
受取利息及び受取配当金	△2,741	△2,850
支払利息	52,076	45,667
投資有価証券評価損	—	17,994
関係会社株式評価損	—	1,592
固定資産売却損益(△は益)	—	△4,478
固定資産除却損	—	8,029
売上債権の増減額(△は増加)	△53,274	△231,536
たな卸資産の増減額(△は増加)	△46,406	△1,255
仕入債務の増減額(△は減少)	80,849	102,385
その他	33,782	104,352
小計	716,094	536,541
利息及び配当金の受取額	2,721	2,850
利息の支払額	△47,041	△42,330
法人税等の支払額	△89,253	△131,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,520	365,136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△218,461	△280,097
有形固定資産の売却による収入	—	28,230
無形固定資産の取得による支出	△25,943	△41,049
投資有価証券の取得による支出	△18,962	△35,267
関係会社株式の取得による支出	△12,000	—
差入保証金の差入による支出	—	△4,366
その他	△39	△11,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275,406	△343,977
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	700,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△452,589	△513,972
配当金の支払額	△39,926	△40,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,484	45,895
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	414,598	67,054
現金及び現金同等物の期首残高	1,019,587	1,170,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,434,185	※ 1,237,262

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間(自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第3四半期累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」「固定資産売却損益」「固定資産除却損」については、金額的重要性が増したため、当第3四半期累計期間ではそれぞれ区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期累計期間における「投資有価証券評価損」「固定資産売却損益」「固定資産除却損」の金額は、それぞれ16,862千円、201千円、2,456千円であります。</p> <p>前第3四半期累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」「差入保証金の差入による支出」については、金額的重要性が増したため、当第3四半期累計期間では区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期累計期間における「有形固定資産の売却による収入」「差入保証金の差入による支出」の金額は、それぞれ700千円、12千円であります。</p>

当第3四半期会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(四半期貸借対照表関係)</p> <p>前第3四半期会計期間末において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品」(前第3四半期会計期間末は17,261千円、当第3四半期会計期間末は11,612千円)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、当第3四半期会計期間末から「原材料及び貯蔵品」に含めて表示しております。</p> <p>(四半期損益計算書関係)</p> <p>前第3四半期会計期間において、特別利益の「貸倒引当金戻入額」で区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」については、金額的重要性が低下したため、当第3四半期会計期間より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間における「貸倒引当金戻入額」の金額は40千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 たな卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前事業年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前事業年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年4月30日)	前事業年度末 (平成21年7月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,405,333千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,293,839千円
2 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。 当四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。  当座貸越契約の総額 3,400,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 3,400,000千円	2 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。  当座貸越契約の総額 3,150,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 3,150,000千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)
※ 当社では、第1四半期は年賀状印刷事業の資材・販促費等の先行支出により利益が低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により売上・利益共に増加、第3・第4四半期は年賀状印刷事業の売上がなく固定費のみ発生することにより総体の売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。	※ 同左



### 第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
※ 当社では、第1四半期は年賀状印刷事業の資材・販促費等の先行支出により利益が低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により売上・利益共に増加、第3・第4四半期は年賀状印刷事業の売上がなく固定費のみ発生することにより総体の売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。	※ 同左

#### (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,434,185千円	現金及び預金勘定 1,237,262千円
現金及び現金同等物 1,434,185千円	現金及び現金同等物 1,237,262千円

#### (株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年4月30日)及び当第3四半期累計期間(自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 3,060,110株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 2,500株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月27日 定時株主総会	普通株式	24,460	利益剰余金	8	平成21年7月31日	平成21年10月28日
平成22年3月4日 取締役会	普通株式	21,403	利益剰余金	7	平成22年1月31日	平成22年4月14日

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

#### 5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期累計期間（自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末（平成22年4月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価（千円）	四半期貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	297,075	349,827	52,752
合計	297,075	349,827	52,752

(注) 株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第3四半期累計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,450千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末（平成22年4月30日）

ヘッジ会計の特例処理が適用されているもの以外のデリバティブ取引はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

第3四半期累計期間

	前第3四半期累計期間 （自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日）	当第3四半期累計期間 （自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日）
持分法を適用した場合の投資損失の金額（千円）	21,051	20,112

第3四半期会計期間

	前第3四半期会計期間 （自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）	当第3四半期会計期間 （自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）
関連会社に対する投資の金額（千円）	154,000	70,883
持分法を適用した場合の投資の金額（千円）	96,563	36,507
持分法を適用した場合の投資損失の金額（千円）	6,861	6,585

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年4月30日)		前事業年度末 (平成21年7月31日)	
1株当たり純資産額	605.99円	1株当たり純資産額	588.54円

2 1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	72.08円	1株当たり四半期純利益金額	36.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	220,414	111,875
普通株式に係る四半期純利益(千円)	220,414	111,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,057,910	3,057,610

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△33.50円	1株当たり四半期純損失(△)	△25.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また四半期純損失を計上しているため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△102,427	△77,009
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△102,427	△77,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,057,910	3,057,610

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第39期(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)中間配当については、平成22年3月4日開催の取締役会において、平成22年1月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 21,403千円   |
| ② 1株当たりの金額           | 7円00銭      |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年4月14日 |